



ポイント

消費税のみを特殊扱いするのは整合性欠く。駆け込み需要と反動減は一時的にすぎない。97年との最大の違いは「残された時間」の差

小黒一正 法政大学准教授

安倍晋三首相は景気動向を見定め、消費税の増税を予定通り実施するかどうか、10月上旬までに判断する見通しだ。予定通りの増税実施を含め、増税幅や増税時期の複数の案がそれぞれ日本経済に及ぼす影響について、再検証も始まった。1997年の消費増税(負担増5兆円)が不況を深刻化させたとの批判があるためだと考えられる。

一般的に増税の評価には、

経済成長率に及ぼす影響と税収に及ぼす影響の2つが存在する。通常、増税が成長率を低下させるメカニズムは、それが各個人の可処分所得を低下させ、消費支出の減少を通じて、成長率の低下を引き起こすと説明される。これを所得効果(①)という。

増税の中身としては消費税や所得税などの税率引き上げを想定するケースが多いが、減税廃止・税控除縮小や社会保険料引き上げも増税の一種である。また、各個人は「先行きの予想を織り込みつつ」、現在から将来の手取り予測も考慮して消費支出を決定するため「可処分所得の中身」には将来の年金給付なども含み、その給付増は減税、給付減(給付水準カットや支給開始年齢引き上げ)は増税の一

消費税増税の論点①

「成長率低下」とは限らない



このように考えると、消費増税のみを特殊扱いし、その負担増を強調するのは理論的整合性に欠ける。実際、06、07年には、99年に導入した定率減税(所得税と住民税)を替効果(②)「駆け込み需要+反動減」も存在する。消費増税が景気に及ぼす影響が大きく見えるのは、①の所得効果のみでなく②の代替効果があるからである。だが、②の代替効果は一時的にすぎない。政府や民間の予測では、14年増税が実質成長率に及ぼす影響のうち、13年度の駆け込み需要分が約0.7%、14年度の反動減分が約マイナス0.7%で、両期間をならせばその影響は相殺される。よって、中期の影響は①

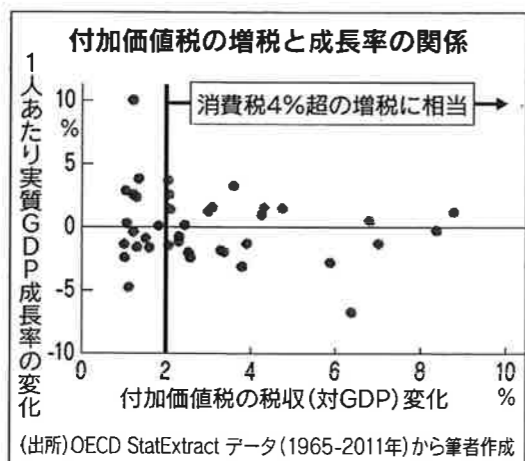
97年、金融危機が影響

財政安定へ政治決断を

の所得効果になる。消費税率3%の引き上げは国内総生産(GDP)比で1.5%の負担増で、それが所得効果を通じて消費に及ぼす影響は限界消費性向(所得の増減に対して消費が増減する比率)の値に依存する。最近の実証研究では限界消費性向は0.3~0.4程度との報告がある。仮に0.5とすると、所得効果

したものの、増税後の90年には5.6%に上昇している。なお、前述の06、07年の定率減税の廃止等では、1.3%(05年)、1.69%(06年)、2.19%(07年)と一貫して上昇している。

以上の事実「増税が成長率を低下させるとは限らない」一つの証拠である。むしろ97、98年の景気後退は、アジア通貨危機(97年7月)や日本の金融危機(同年11月)という大きなショックに見舞われ、不良債権処理や貸し渋りの影響が開始された異常な時期だったことが最大の理由であらう。実際、



付加価値税の増税と成長率の関係 (出所)OECD StatExtract データ(1965-2011年)から筆者作成

97年は4月に増税実施の後、同年7~9月期には消費が回復しており、消費税の直接ショックより、その後の金融危機などの影響が大きかったと考えられる。

法人税の増税実績と、97年度以降に増減税がなかった場合の筆者による増減試算を比較すると、97年度以降の所得税・法人税減税による恒久的な増減は約9兆円、これらがない場合は、単純計算で97年度には97年度の増税を上回っていたと考えられる。

なお、現在の増税議論では、税率の引き上げ方法に議論が終始しているが、増税が遅れば財政的に同じ効果をもつ税率引き上げ幅は5%より大きくなるという視点や、財政安定に必要な最終的な税率をどの範囲にとどめるかといった視点が欠如している。

米アトランタ連銀のR・アントン・ブラウン氏らの研究は、日本がデフレから脱却し2%のインフレを実現した場合でも、今後5年置きに段階的に消費税率を5%ずつ引き上げていくシナリオで、財政安定のため必要なピーク時の税率は32%にも達する可能性を示唆している。同シナリオは年金給付などの相当厳しい歳出削減も前提としており、増税スケジュールを遅らせる場合は、ピーク時の税率が急上昇し、若い世代や将来世代の負担は増す可能性がある。また、増税先送りシナリオでは28年ごろに財政が限界に達する可能性も指摘している。

現在が97年の増税判断の時期と最も異なる点は、この「残された時間」の少なさである。「時間は最も希少価値の高い資源である。時間を管理できない者は、他のなにものも管理できない」(ピーター・ドラッカー)という格言がある。破綻回避にはさらに追加の増税だけでなく、抜本的な社会保障改革も不可欠だ。それらに費やす時間資源や将来世代の利益も考慮した政治決断が望まれる。

おへろ・かずまさ 74年生まれ。一橋大博士(経済学)。財務省などを経て現職。専門はマクロ経済学、公共経済学